

麹町税政連だより (4)

発行人 麹町税理士政治連盟
 会長 宮川 爽
 幹事長 勝村 永司
 広報委員長 山室 晋一

税政連の進むべき未来とは？

税政連は、現在 税理士会がかかえている最重要課題へどのように対応していくのだろうか？

1. 税理士法改正

現行法は、先の改正から20年近くなり、その間経済、社会も変動し、例えば、臨税、各種団体が行う税務相談、コンピュータを活用した顧客への税務相談等のサービス等対応出来ない面が生じてきております。

現在、日税連では、次期改正事項として

- ① 税理士業務の範囲及び限界の明確化
- ② 資格取得制度の整備
- ③ 税理士の法的地位の確立
- ④ 税理士業務の執行方法の改善
- ⑤ 税理士会の自主性の確立
- ⑥ 税理士業務の制限の徹底

を掲げ、鋭意、検討を進めている。自民党国会議員による税理士制度改革推進議員連盟も発足し、関係機関との協議も始まっている。

2. 商法改正

平成2年の改正で最低資本金制度の導入、設立等の簡素化が図られましたが、今後派、計算書類の商業登記所での公開制度が注目されています。特に、公開制度を担保する証明制度のあり方については、税理士の会計専門家としての積極的活用を要請しています。日税連では、このために、証明制度について「中小会社外部監査（調査）人制度」の構築作業を進めています。

中小会社の経営管理機構等については、簡素、合理化の方向での法整備を要望しています。任意監査の導入を含む会計監査人監査の拡大については、昭和56年の改正で決着済として拡大の動向に反対していくこととしています。

3. 税制改正

民主的で公正、公平な税制の確立をめざし、税制改正建議、要望の実現に向けて関係国会議員に積極的に要望活動を展開しています。特に、赤字法人への課税強化になる改正には強く反対しています。

4. 商工会の行う税務指導

商工会の行う税務指導は、コンピュータ・オンライン化の動向と相まって、対応を一步誤れば税理士制度の崩壊につながる恐れがあります。日税連では、全国商工会連合会と秩序ある税務指導体制の確立をめざし、協定を結んでおります。

税政連では、関係議員に対し、税理士会の確定申告期等で行う税務援助を理解していただくべく視察をお願いしています。

税務関連団体の顧問税理士方式は、税理士法上も問題点があり、税理士を丸抱えした公費による巨大事務所を生じしめ、税理士制度の崩壊を招きかねません

政治家に働きかけねばならない問題は山積しています。

5. 規制緩和

政府の規制緩和推進計画、経済構造変革と創造のための行動計画に基づき、あらゆる分野で規制緩和が行われています。行政書士の独占業務の見直しが議論された際、他の士業も同様に見直すべきとの提案がなされ、総合的法律、経済関係事務所の創設も規制緩和の一つに考えられ、その動向が注目されています。

さらに、WTOのサービス貿易の自由化についても、資格制度の相互乗り入れ、雇用等の問題を抱えており、その対応が注目されています。

税政連は、地道な政治活動を通じ 税理士会の要望にそった法案の実現のために 絶えず努力しています。

会務報告 (平成10年8. 9月)

1. 会議、会合報告

10. 8. 26 麹町税政連・千代田区・要望書の提出

外部監査制度に関する都内市・区への働きかけについて (お願い)

地方公共団体・外部監査制度の早期実現と税理士登用方について (依頼) (敬称省略)

区 側	千代田区長	木村 茂	総務部長	総務部税務課長		
税理士側	税理士会麹町支部長	坂本 英雄	麹町税政連会長	宮川 爽		
	税理士会神田支部長	坂下 賢三	神田税政連会長	會田 博		
	税理士会副会長	小越 幸志	東京税政連理事	奥田 久仁		

10. 9. 1 東税政・単位税政連会長、幹事長会議・東京税理士会館

税理士法改正について

税理士制度改革推進議員連盟・ワーキンググループメンバー衆議院議員小林興起をゲストに本連盟役員とのトークショー形式で、税理士法改正の現状と見直しについて報告・説明

税理士法改正に関する意見(タタキ台)を基にした議員主導の改正

規制緩和における士業見直しについて

原点に戻り何が納税者の為になるかというところから全て考えるべきである

第32回定期大会提出議案について

規約の一部改正

本連盟と東京税理士会との組織上の関係および単位税政連の会員数の取り扱いの明確化、いわゆる「実会員数」制への移行の為の「代議員」および「会費」規定の整備

1. 日本税政連傘下の各税政連では東京税政連が今回初めて実会員制を採用するもので、他の税政連は会員制で運営されており日本税政連の会員制における会費に基づく徴収制は当分変わらないものとする。
2. 本連盟会費は実会員数*5500とし、加入率70%超の単位税政連については活動助成金を交付する(98.7.31現在の麹町税政連の加入率は61.13%)
3. 各税政連の会費の徴収状況
4. 単位税政連の会費、規約等に関するアンケート調査

第32回定期大会の開催に関する事項について

第32回定期大会の日程、次第等および同懇親会招待者の選定について

東京選出の衆参国会議員、関係各大臣、衆参関係各委員会委員長、関係国会議員、都議会議員、政党関係者(政調・政審事務局等)、その他

日本税政連第32回定期大会代議員について

麹町税政連よりの代議員は次の通り(敬称省略)

単位税政連よりの推薦会員 宮川 爽

日本税政連、本連盟関係役員ほかの会員 渡辺 要一・稲野辺匡利・奥田久仁夫

外部監査制度に関する都内市・区への働きかけについて(お願い)

既存監査人(税理士)と外部監査人(税理士)との関係

法人事業税外形標準課税アンケートのデータ収集状況

回答総数 7106件 うち麹町税政連回答件数 167件

ご協力ありがとうございました。

宮沢大蔵大臣の外形標準に対するコメント 減税財源として外形標準は作らない

東京商工会議所よりの「平成11年度税制改正に関する要望」(写)について

第6回東京税政連セミナーについて

セミナー講師として、日本証券経済研究所主任研究員 紺谷典子

公会計に発生主義・複式簿記の導入を求める陳情書(案)について

各議員選挙における定数超の本連盟推薦状について

10. 9. 5. 公会計改革シンポジウム(東京税政連後援)・安与ホール

パネルディスカッション「公会計改革に向かって、私はこう行動した」

税理士会の動き 東京税政連会長 萩野弘康

東京税理士会税務審議部 1998. 6. 18

「国、地方公共団体の公会計に企業会計の手法(複式簿記に基づく発生主義による貸借対照表の作成等)を取り入れることを検討する

公会計検討委員会の設置

東京税政連第31回定期大会 1997. 9. 18

重点運動17、公会計への企業会計方式(複式簿記、発生主義会計)の導入、

監査委員、および「外部監査人」への税理士の登用の推進等、国家財政および

地方財政の健全化および適正化を図るための運動を行う

大会決議7、われわれは、公会計を明確化し、貸借対照表の開示を実現するための

運動を強力に展開する

自治体への陳情書 1998. 9. 1

公会計に発生主義・複式簿記の導入を求める陳情書

改革法案を提出 衆議院議員 笹木竜三

「行政評価基本法案」骨子

会計制度の改革、政策評価の制度の整備、実施の時期

公会計原則(試案)をとりまとめた 太田昭和監査法人 代表社員 筆谷勇

諸外国の公会計原則又は公会計基準の動向

主な諸外国の公会計基準の比較

主要世界各国の公会計根拠規定とその主な内容(会計方式の発展段階順)

日本、ドイツを除く諸外国は次々に複式簿記、発生主義に動いている

三重県に企業会計方式決算を導入 関西学院大学産業研究所助教授 石原俊彦

10. 9. 25 日本税理士政治連盟・第32回定期大会・赤坂プリンスホテル

麹町税政連関係者の出席者(敬称省略)

渡辺要一、稲野辺匡利、奥田久仁夫、宮川爽

(麹町税政連だよりの発行は麹町税政連の費用で賄われています)